

教育委員会における障害者雇用について

1. 障害者雇用の状況について

○令和 8 年 6 月 1 日現在の教育委員会の障害者雇用率は 2. 6 0 % となり、昨年比 0. 0 5 ポイント増加となったが、法定雇用率 (2. 7 %) に達しなかった。

<障害者雇用率（教育委員会）>

	R7. 6. 1		R8. 6. 1（速報値）	
法定雇用率	2. 7%		2. 7%	
障害者雇用率	2. 55%		2. 60% (+0. 05%)	
	教員 0. 95%	教員以外 13. 56%	教員 1. 01%	教員以外 13. 48%
障害者数	212. 5 名		216. 0 名 (+3. 5 名)	
	教員 69. 5 名	教員以外 143 名	教員 73. 0 名 (+3. 5 名)	教員以外 143 名 (±0. 0 名)

※（ ）内は前年度比

2. 障害者雇用の推進に向けた取組

(1) 教員

令和 9 年度公立学校教員採用試験において「障害のある受験者を対象とした選考」の実施

(2) 教員以外

①正規事務職員の別枠採用試験の実施

②県立学校での事務補助等に従事する会計年度任用職員の別枠採用の実施

③特別支援学校卒業生等を対象としたトライアル雇用の実施

④スクール・サポート・スタッフの別枠採用の実施